

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 センコン物流株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9051 URL <https://www.senkon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明 TEL 022-382-6127
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,824	7.3	813	45.0	935	59.0	506	31.9
2024年3月期	17,543	8.0	561	△24.1	588	△26.7	383	△26.5

(注) 包括利益 2025年3月期 433百万円(△6.0%) 2024年3月期 461百万円(△14.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	101.65	—	8.9	5.1	4.3
2024年3月期	76.70	—	7.2	3.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,836	6,123	31.3	1,184.18
2024年3月期	18,029	5,760	30.5	1,103.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,887百万円 2024年3月期 5,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,475	△417	△255	2,906
2024年3月期	565	△620	△417	2,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	74	19.6	1.4
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	74	14.8	1.3
2026年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		31.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	△1.7	290	△35.9	270	△42.0	150	△48.6	30.17
通期	18,400	△2.3	530	△34.9	490	△47.6	240	△52.6	48.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	5,651,000株	2024年3月期	5,651,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	679,339株	2024年3月期	665,739株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,981,939株	2024年3月期	5,005,160株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,659	6.3	424	53.0	549	83.3	208	△27.6
2024年3月期	8,146	△4.2	277	△38.4	299	△50.5	287	△40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	41.79	—
2024年3月期	57.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,987	4,596	32.7	921.07
2024年3月期	13,666	4,491	32.9	900.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,579百万円 2024年3月期 4,491百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資といった内需を中心に底堅く推移しましたが、エネルギーや原材料価格の高止まり及び不安定な為替相場に加え、中国経済の低迷、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、米国トランプ政権による関税政策の動向など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、物流事業において国内貨物輸送量が低調に推移している中で、人手不足や燃料費の高止まりなどに加え、乗用車販売事業においては自動車整備要員の深刻な人手不足に直面していることもあり、企業活動を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の専門化に注力し、各事業分野における新たな領域での戦略を推進しながら、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業において精密機械等の輸送量及び倉庫事業において食品・米穀等の受注高が増加したことに加え、乗用車販売事業においては新車及び中古車販売台数が増加し、また、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、18,824百万円（対前年同期比107.3%）となりました。利益面におきましては、増収効果などにより、営業利益は813百万円（対前年同期比145.0%）、経常利益は935百万円（対前年同期比159.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は506百万円（対前年同期比131.9%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、精密機械及び化学製品等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は4,842百万円（対前年同期比105.2%）となりました。営業利益は、増収効果と自社トラック輸送の粗利益率が向上したことなどにより、156百万円（対前年同期比627.4%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品・米穀及び農業機械等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は4,136百万円（対前年同期比106.9%）となりました。営業利益は、増収効果と既設倉庫のメンテナンス費用が減少したことなどにより、773百万円（対前年同期比106.8%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、営業収益は9,481百万円（対前年同期比112.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、423百万円（対前年同期比145.5%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに小型風力発電設備（4基）が稼働しましたが、太陽光発電設備において東北電力管内での出力制御が影響し、営業収益は228百万円（対前年同期比98.4%）となりました。営業利益は、減収の影響と太陽光発電設備のメンテナンス費用の増加及び落雷による小型風力発電設備の修繕等により、53百万円（対前年同期比73.5%）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件及び仲介手数料が減少したことなどにより、営業収益は235百万円（対前年同期比48.5%）となりました。営業損益は、減収の影響と採石事業において在庫製品の簿価切り下げ及び損益分岐点に到達するまでの販売数量を確保できなかったことなどにより、58百万円の損失（前年同期は41百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し807百万円(4.5%)増加し、18,836百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ12.7%増加し、6,394百万円となりました。これは主として、現金及び預金が801百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ0.7%増加し、12,442百万円となりました。これは主として、有形固定資産が109百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し444百万円(3.6%)増加し、12,712百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ8.3%増加し、7,494百万円となりました。これは主として、短期借入金が301百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ2.4%減少し、5,218百万円となりました。これは主として、リース債務が108百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し363百万円(6.3%)増加し、6,123百万円となりました。これは主として、利益剰余金が431百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,906百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ801百万円(38.1%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は1,475百万円となり、前期末に比べ909百万円増加しました。これは主として、売上債権の増減額が317百万円減少し、税金等調整前当期純利益が260百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は417百万円となり、前期末に比べ202百万円減少しました。これは主として、差入保証金の支払による支出が188百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は255百万円となり、前期末に比べ161百万円減少しました。これは主として、長期借入れによる収入が350百万円増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、人手不足や燃料費の高止まりなどに加え、少子高齢化による人口減少や消費者行動の変化がもたらす自動車生産・販売台数の減少など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動の展開を図るとともに、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本に企業間物流においては、徹底的な専門化に取り組む一方、個人向け型の事業モデルの構築を進め事業領域の拡大に努めながら、ES（従業員満足度）経営を意識した労働環境の改善、プロフェッショナルの育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実に取り組んでまいります。

また、利益向上に向け当社グループ間での情報共有を密に行いながら、事業ポートフォリオの最適化を追求し、経営資源の有効活用と適切な配分を行い資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収益18,400百万円、営業利益530百万円、経常利益490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想には、当社グループの主力事業の一つであります倉庫事業において、農林水産省が公表した政府備蓄米の放出拡大に伴う保管収入等の影響を、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。なお、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,229	2,931,008
受取手形及び営業未収入金	1,781,524	1,702,993
営業貸付金	28,120	28,120
商品	1,260,338	1,356,895
仕掛品	248,728	102,905
貯蔵品	16,375	20,870
その他	259,241	300,691
貸倒引当金	△51,958	△49,285
流動資産合計	5,671,598	6,394,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,086,153	10,457,476
減価償却累計額	△7,623,354	△7,804,375
建物及び構築物（純額）	2,462,799	2,653,101
機械装置及び運搬具	3,567,934	3,527,885
減価償却累計額	△1,931,911	△1,972,470
機械装置及び運搬具（純額）	1,636,022	1,555,414
土地	5,846,264	5,846,264
建設仮勘定	3,240	74,911
その他	937,899	930,373
減価償却累計額	△696,922	△761,529
その他（純額）	240,976	168,843
有形固定資産合計	10,189,302	10,298,535
無形固定資産	67,056	63,424
投資その他の資産		
投資有価証券	516,991	389,946
長期貸付金	808,902	996,323
退職給付に係る資産	27,392	—
繰延税金資産	199,199	279,144
その他	1,088,280	942,156
貸倒引当金	△539,478	△527,059
投資その他の資産合計	2,101,287	2,080,511
固定資産合計	12,357,646	12,442,471
資産合計	18,029,245	18,836,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,498,989	1,434,339
短期借入金	1,536,140	1,837,932
1年内返済予定の長期借入金	2,187,073	1,959,367
リース債務	163,376	153,028
未払法人税等	69,665	316,841
未払消費税等	75,959	189,057
賞与引当金	127,594	127,826
役員賞与引当金	20,000	23,000
その他	1,242,401	1,453,039
流動負債合計	6,921,200	7,494,433
固定負債		
長期借入金	4,259,385	4,212,202
リース債務	514,971	406,733
役員退職慰労引当金	253,090	277,083
退職給付に係る負債	213,045	225,284
長期未払金	21,530	10,847
資産除去債務	50,548	50,548
その他	34,821	35,563
固定負債合計	5,347,393	5,218,263
負債合計	12,268,593	12,712,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,136,978	1,136,978
利益剰余金	3,479,097	3,910,749
自己株式	△485,526	△498,854
株主資本合計	5,393,286	5,811,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,905	81,913
為替換算調整勘定	△3,598	△3,484
退職給付に係る調整累計額	△3,678	△2,697
その他の包括利益累計額合計	106,628	75,731
新株予約権	—	17,707
非支配株主持分	260,735	218,925
純資産合計	5,760,651	6,123,975
負債純資産合計	18,029,245	18,836,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	17,543,417	18,824,835
営業原価	14,459,635	15,240,936
営業総利益	3,083,782	3,583,898
販売費及び一般管理費	2,522,535	2,770,280
営業利益	561,246	813,618
営業外収益		
受取利息	9,808	11,889
受取配当金	13,791	16,775
受取手数料	2,757	2,970
受取保険金	30,035	15,670
投資有価証券売却益	-	112,685
為替差益	4,141	-
その他	42,148	47,806
営業外収益合計	102,682	207,797
営業外費用		
支払利息	60,703	68,729
貸倒損失	-	699
為替差損	-	354
その他	15,146	16,325
営業外費用合計	75,849	86,107
経常利益	588,079	935,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,886	11,826
貸倒引当金戻入額	10,272	15,272
資産除去債務戻入益	2,663	-
その他	1,657	0
特別利益合計	22,479	27,098
特別損失		
固定資産売却損	18,001	-
固定資産除却損	20,885	9,689
減損損失	29,691	-
貸倒引当金繰入額	1,508	-
関係会社出資金評価損	6,450	-
災害による損失	14,765	-
棚卸資産評価損	-	172,775
特別損失合計	91,301	182,464
税金等調整前当期純利益	519,257	779,942
法人税、住民税及び事業税	160,296	383,197
法人税等調整額	△23,485	△67,852
法人税等合計	136,810	315,344
当期純利益	382,446	464,597
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,431	△41,809
親会社株主に帰属する当期純利益	383,878	506,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	382,446	464,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,111	△31,991
為替換算調整勘定	△1,860	113
退職給付に係る調整額	△4,464	980
その他の包括利益合計	78,786	△30,897
包括利益	461,233	433,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,664	475,510
非支配株主に係る包括利益	△1,431	△41,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,186,733	3,170,307	△454,459	5,165,317	28,793	△1,737	786	27,842
当期変動額									
剰余金の配当			△75,087		△75,087				
連結範囲の変動		△36,026			△36,026				
連結子会社の増資による持分の増減		△10,047			△10,047				
親会社株主に帰属する当期純利益			383,878		383,878				
自己株式の取得				△31,066	△31,066				
子会社に対する所有持分の変動額		△3,680			△3,680				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						85,111	△1,860	△4,464	78,786
当期変動額合計	—	△49,754	308,790	△31,066	227,969	85,111	△1,860	△4,464	78,786
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,479,097	△485,526	5,393,286	113,905	△3,598	△3,678	106,628

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	205,843	5,399,003
当期変動額			
剰余金の配当			△75,087
連結範囲の変動			△36,026
連結子会社の増資による持分の増減			△10,047
親会社株主に帰属する当期純利益			383,878
自己株式の取得			△31,066
子会社に対する所有持分の変動額			△3,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		54,891	133,678
当期変動額合計	—	54,891	361,647
当期末残高	—	260,735	5,760,651

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,136,978	3,479,097	△485,526	5,393,286	113,905	△3,598	△3,678	106,628
当期変動額									
剰余金の配当			△74,755		△74,755				
連結範囲の変動									
連結子会社の増資による持分の増減									
親会社株主に帰属する当期純利益			506,407		506,407				
自己株式の取得				△13,328	△13,328				
子会社に対する所有持分の変動額									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△31,991	113	980	△30,897
当期変動額合計	—	—	431,652	△13,328	418,323	△31,991	113	980	△30,897
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,910,749	△498,854	5,811,610	81,913	△3,484	△2,697	75,731

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	260,735	5,760,651
当期変動額			
剰余金の配当			△74,755
連結範囲の変動			
連結子会社の増資による持分の増減			
親会社株主に帰属する当期純利益			506,407
自己株式の取得			△13,328
子会社に対する所有持分の変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,707	△41,809	△54,999
当期変動額合計	17,707	△41,809	363,323
当期末残高	17,707	218,925	6,123,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,257	779,942
減価償却費	703,323	719,264
株式報酬費用	-	17,707
減損損失	29,691	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,392	27,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,285	13,254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,671	23,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,652	232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,490	△15,091
受取利息及び受取配当金	△23,600	△28,664
支払利息	60,703	68,729
受取保険金	△30,035	△15,670
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△112,685
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31,000	△2,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,060	262,750
営業貸付金の増減額 (△は増加)	27,370	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△448,825	△185,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,295	△64,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,204	85,138
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△1,291
その他	11,885	44,085
小計	809,753	1,620,145
利息及び配当金の受取額	24,599	28,166
利息の支払額	△55,541	△72,921
保険金の受取額	30,035	15,670
法人税等の支払額	△243,160	△141,822
法人税等の還付額	-	26,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,686	1,475,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△591,060	△535,923
有形固定資産の売却による収入	88,085	12,958
無形固定資産の取得による支出	△808	△6,382
有形固定資産の除却による支出	△20,179	△4,737
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
投資有価証券の売却による収入	5,450	164,025
差入保証金の差入による支出	△192,674	△4,516
貸付けによる支出	△10,817	△262,986
貸付金の回収による収入	85,841	81,725
敷金の回収による収入	12,925	129,046
その他	3,150	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,688	△417,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,559,500	2,663,500
短期借入金の返済による支出	△1,345,708	△2,361,708
長期借入れによる収入	1,850,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,178,410	△2,474,889
設備関係割賦債務の返済による支出	△196,727	△194,370
自己株式の取得による支出	△31,191	△13,415
配当金の支払額	△75,087	△74,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,625	△255,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,960	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470,665	801,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,882	2,104,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,012	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,104,229	2,906,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」16,075千円は、「敷金の回収による収入」12,925千円、「その他」3,150千円として組替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、その他の5部門に関係する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売・修理等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光及び小型風力発電施設を利用した売電事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型等のサービスを提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「アグリ事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益								
運送	4,601,257	—	—	—	—	4,601,257	—	4,601,257
倉庫保管	—	2,354,357	—	—	—	2,354,357	—	2,354,357
倉庫荷役	—	945,855	—	—	—	945,855	—	945,855
乗用車販売	—	—	6,786,225	—	—	6,786,225	—	6,786,225
修理等サービス	—	—	1,634,507	—	—	1,634,507	—	1,634,507
売電	—	—	—	232,480	—	232,480	—	232,480
卸売	—	—	—	—	104,826	104,826	—	104,826
その他	—	540,677	—	—	343,229	883,906	—	883,906
顧客との契約か ら生じる収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	448,055	17,543,417	—	17,543,417
外部顧客への 営業収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	448,055	17,543,417	—	17,543,417
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	787	30,462	14,906	—	37,265	83,421	△83,421	—
計	4,602,044	3,871,352	8,435,639	232,480	485,321	17,626,839	△83,421	17,543,417
セグメント利益 または損失(△)	24,988	724,423	290,823	73,178	△41,195	1,072,219	△510,972	561,246
セグメント資産	2,971,284	5,528,127	3,634,178	1,005,085	2,031,563	15,170,239	2,859,005	18,029,245
その他の項目								
減価償却費	109,602	242,025	186,361	77,804	42,147	657,941	45,381	703,323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	250,733	92,391	713,970	7,900	6,236	1,071,232	33,138	1,104,371

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△510,972千円には、セグメント間取引消去△7,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503,562千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,859,005千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,789,112千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,648,117千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,138千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益								
運送	4,841,738	—	—	—	—	4,841,738	—	4,841,738
倉庫保管	—	2,481,743	—	—	—	2,481,743	—	2,481,743
倉庫荷役	—	938,809	—	—	—	938,809	—	938,809
乗用車販売	—	—	7,662,634	—	—	7,662,634	—	7,662,634
修理等サービス	—	—	1,806,635	—	—	1,806,635	—	1,806,635
売電	—	—	—	228,845	—	228,845	—	228,845
卸売	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	684,901	—	—	179,526	864,427	—	864,427
顧客との契約から生じる収益	4,841,738	4,105,454	9,469,270	228,845	179,526	18,824,835	—	18,824,835
外部顧客への営業収益	4,841,738	4,105,454	9,469,270	228,845	179,526	18,824,835	—	18,824,835
セグメント間の内部営業収益または振替高	682	31,524	12,000	—	56,089	100,296	△100,296	—
計	4,842,420	4,136,979	9,481,270	228,845	235,615	18,925,131	△100,296	18,824,835
セグメント利益または損失(△)	156,775	773,450	423,279	53,771	△58,315	1,348,962	△535,343	813,618
セグメント資産	2,892,062	5,837,234	4,312,869	936,903	1,691,986	15,671,057	3,165,614	18,836,671
その他の項目								
減価償却費	111,635	256,345	207,640	82,461	18,196	676,279	42,985	719,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,731	472,959	447,566	770	—	955,027	18,488	973,515

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△535,343千円には、セグメント間取引消去2,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537,440千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,165,614千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△4,325,558千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,491,173千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,488千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	29,691	29,691	—	29,691

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103円 24銭	1,184円 18銭
1株当たり当期純利益	76円 70銭	101円 65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	383,878	506,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	383,878	506,407
普通株式の期中平均株式数(株)	5,005,160	4,981,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。